

コロナ禍で家計・事業は非常事態 消費税減税で景気を回復させよう





家計・事業の負担を軽減する消費税の減税 日本でも支援策として実施を

コロナ禍に加え、燃料価格の高騰が多くの業界を直撃しています。電気代や食料品の価格上昇が家計負担を増加させています。

世界では国民の負担を軽減しようと、日本の消費税にあたる付加価値税を減税して支援を行っています。個人消費を拡大し、景気を回復させようと減税を実施予定している国と地域は70に広がっています。

家計や事業への負担を軽減し、コロナ禍を乗り越えるため、日本でも消費税の減税を実施すべきです。「今こそ、消費税の引き下げを」の声を一緒に上げましょう

22年以降付加価値税減税を実施、予定している国

	住宅販売にかかる付加価値税を最大で半分に引き下げ
インドネシア	
	2月1日から付加価値税を10%から8%に引き下げ
ベトナム	
	1月1日から物品・サービスの販売、輸入に係る付加価値税を12%から10%に引き下げ
バハマ	
	1月1日から付加価値税の標準税率を10%から7%に引き下げ
ラオス	

2022 年度予算案 税金の使い方を改めて消費税減税を

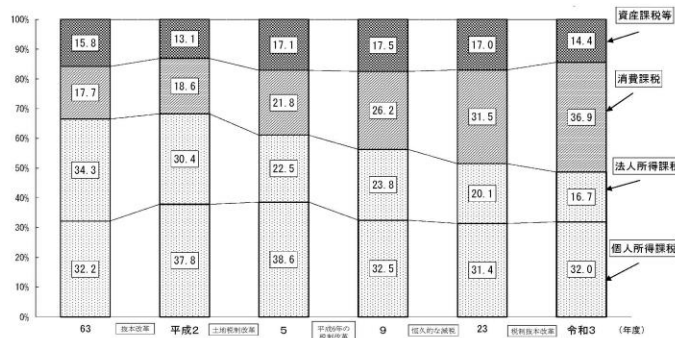
岸田文雄政権による2022年度予算案は大企業を優遇し、軍事費が過去最大となるなど、問題の多いものとなっています。

政策の目玉として行われる賃上げ税制は、賃金を上げた法人企業に対して法人税を減税するというもの。しかし、赤字割合の高い中小企業や個人事業者への恩恵はありません。これまでも賃上げには効果がなかった仕組みです。

コロナ禍の下で医療・介護施設への減収補填や、中小業者の支援策などが盛り込まれていないことも、自己責任を押し付ける岸田政権の冷たい姿勢が表れています。

税金の集め方と使い道を改めれば、消費税引き下げの財源を確保し、コロナ対策や社会保障を拡充することが可能です。

所得・消費・資産等の税収構成比の推移 消費税が最大に！



財務省 HP 税収に関する資料より

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13
全商連内
電話 03 (3987) 4391
FAX 03 (3988) 0820



YouTube で消費税
動画を配信中です。